

報 告 書

令和元年11月1日

座間市議会

議長 上 沢 本 尚 殿

基地政策特別委員会

委員長 吉 田 義 人

基地政策特別委員会で委員を派遣しました基地政策に関する事務調査（行政視察）について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

復 命 書

令和元年11月1日

座間市議会議長 上 沢 本 尚 殿

基地政策特別委員会委員長 吉 田 義 人
副委員長 加 藤 学
委 員 熊 切 和 人
委 員 安 海 のぞみ
委 員 松 橋 淳 郎
委 員 星 野 久美子
委 員 池 田 徳 晴

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和元年7月23日（火）～25日（木）
- 2 視 察 先 海上自衛隊大村航空基地、長崎県佐世保市、海上自衛隊佐世保地方総監部、
陸上自衛隊相浦駐屯地
- 3 視察項目 基地政策に関する事務調査
- 4 概 要 別紙のとおり

令和元年 8月17日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

基地政策特別委員会委員長

吉 田 義 人

視察所感

(1) 海上自衛隊大村航空基地について

視察初日は、海上自衛隊大村航空基地を訪問した。海上自衛隊大村航空基地は、第22航空群の基地として館山航空基地とともに護衛艦艦載ヘリコプター部隊の基地となっており、SH-60JやSH-60K哨戒ヘリコプターが配備され、UH-60J救難ヘリコプターも配備されている。特徴的なのは長崎空港と大村飛行場の間の大村湾水面にUS-1、US-2飛行艇の離着水用の水域が設定されていることである。

大村航空基地はヘリコプターの専門部隊（第22航空隊）の基地であるが、熊本地震等の近年日本各地を襲っている災害に対して迅速に救難ヘリを派遣し、様々な震災に対する救助任務をこなしている。海将補の岡田指令官自ら行ってくださったブリーフィングでは、被災地で起こる様々な出来事に迅速かつ的確に対応する隊員の姿や苦勞、そして被災地の人々からの感謝やそこから得られるやりがい等々が語られ、大村航空基地の存在意義とヘリコプター部隊の重要性を改めて認識することができた。

実際、これまで数多くの自衛隊視察を行ってきた中で、ヘリコプター部隊の重要性をこれほど強く感じたことはなく、災害派遣や人員物資輸送の他にも、周辺域における警戒監視や弾道ミサイル対応、また近年東シナ海等で問題となっている瀬取りの対処、さらにはソマリア近海のアデン湾での警戒監視活動等、その任務は多岐にわたっており、日頃のヘリコプター部隊の活動がこれ程広域で過酷なものであるとは正直驚きであった。国家国民の平和を現場で支えている海上自衛隊には、心から敬意を表するものである。

さて、今回の視察では地元地域住民との信頼関係についても大きな関心事であったが、この点については大村市の人口約9万人のうち、自衛隊関係者は家族を含めて約1万人に及ぶとのことであり、加えて基地の自治体・市民に対する姿勢についても年間のイベント開催等を通じてその意義を理解してもらえるような内容であり、とても良好な関係を築いていたことが印象に残った。地元自治体との積極的な交流を長年にわたり行ってきたことが現在の大村航空基地を支えているのであると感じる。

(2) 基地行政（佐世保市）について

2日目午前の視察は佐世保市の基地行政についてであるが、項目内容としては「基地との共存共生に関する市の取組について」「地場産業の活性化への寄与に向けた退職自衛官の再就職支援について」「米海軍佐世保基地内大学について」の3項目に分けて話を伺った。

まずは1つ目の「基地との共存共生に関する市の取組について」であるが、佐世保市は、人口約24万7千人の自治体であり、長崎市に次ぐ規模の自治体である。元々は明治19年の勅令による軍港設置の決定が基となり、その後は村から大きく発展を遂げることとなった。明治35年の市制施行時には町を経ることなく市へと昇格、都市づくりの整備は軍港整備を中心として進められ軍港と共に市は栄えることとなった。そして一時は太平洋戦争の空襲で失われた街並みもその終結を期に新しい佐世保の建設が始まったのであるが、朝鮮戦争の勃発によって港湾施設の大半が連合国軍により再接収されることとなるのである。つまり、戦後は主にアジア太平洋地域の戦略拠点として周辺関係諸国の影響を受けながら発展を遂げてきたのが佐世保の歴史である。そのため、市全体が深部まで米軍や自衛隊と密接にかかわっており、現在では市民の多くが基地に対して理解を示し、実際の街並みにおいても交流事業の内容についても軍の色濃さと市民参加が調和し発展してきたことを肌で感じる事ができるものとなっている。

ただ、市と基地との間の課題も残されており、特に米海軍によるあまりにも厳重な港湾保安体制による水域使用の問題や弾薬補給所、貯油所の返還問題等々、まだ多くの課題が残されているために共存共生という側面と課題解決という側面のバランスを取りながら苦慮している様子が市当局の説明から伝わってくる。

本市もキャンプ座間の返還問題をはじめとして、水道や施設利用等の多くの課題があるものの、返還されるまでは佐世保市同様に共存共生の中でいかに現状の環境から市民利益を生み出すかを考えねばならない。そのためには佐世保市のように日米交流事業等をさらに充実させ、市民との共生共栄の環境を構築することが重要なことであると感じるのである。

次に、2つ目の項目は「地場産業の活性化への寄与に向けた退職自衛官の再就職支援について」であるが、主に市内企業への再就職支援に対する市の取組について伺った。まず前提として、自衛隊は精強性維持のために若年退職制を採用しており、53歳から56歳で殆どの自衛官は退職することになっている。その中には基地の設置により劇的に発展を遂げた佐世保市内に再就職先を求める退官者も多いという。平成26年度の退職者数は170名で市内就職希望者は119名であった。実際に市内再就職を果たしたのは85名であり、再就職率は50%であった。平成28年5月に再就職率を上げるために「佐世保市退職自衛官再就職促進等連絡会議」を発足させ、退職自衛官再就職支援の現状把握や課題の抽出、打開策案を策定し取り組んでいた。打開策としての事業方針の骨子は「自衛官の再就職に係る環境づくり」「企業の再就職に係る環境づくり」「生活福祉の環境づくり」「地元受注機会の拡大」の4つが掲げられ21の事業計画が策定されていた。計画は5か年計画であり、令和元年度の途中ではあるが現在の再就職率は70%と順調な数字を出している。背景には佐世保市特有の事情があり、基地の設置により村から市へと急激な発展を遂げ、基地と共に発展してきた佐世保市特有の環境が市民や企業にも根付いて受け入れられてい

ることが大きいという。また、自治体としての少子高齢化による人口減少対策として、佐世保市 25 万人の規模を維持していくために防衛施設を有する地域特性を存分に活かし各施策に力を入れていることも理由としてあげられる。

大規模な基地を有することによる豊富な人材と設備を最大限に活用した佐世保市特有の事業や取り組みは、その歴史的背景や基地の規模からみても本市で取り入れることは難しいが、本市職員の再任用と同様に佐世保市でも危機管理や基地政策局等の関係部署には自衛官の再任用制度を取り入れていた。職員としての人材活用という面においては、警察、消防、自衛隊といった高い専門性を有する人材の採用は不可欠であり、この面については本市も引き続き積極的に取り組むべき課題であると考えられる。

3 つ目の項目は「米海軍佐世保基地内大学について」であるが、「大学」という言葉から基地内に大学が設置されているかと思っていたが、実は大学の名称ではなく、米軍では軍人として勤務をする中で高等教育を受ける機会を設けており、「米海軍佐世保基地内大学」とは、この高等教育プログラムの総称であることが説明によってわかった。

現在、米海軍佐世保基地ではアメリカ本土のメリーランド大学との提携により教育プログラムを実施しており、在日米軍と外務省の合意により日本人の就学が認められている。さらには平成 3 年からは長崎県民全員が就学対象となったとのことであり、これには驚いた。

プログラムの内容は、入学に必要な英語力と高校卒業資格等により、正規のメリーランド大学の学士号が取得でき、4 大卒は同大学院の入学資格も用意されており修士号も目指せるものとなっている。基地内の高等教育の機会が県民全体にも開かれており、正規の学位も取得できることは大変素晴らしい取り組みであり、1991 年から現在までに 254 名の就学実績を有している。神奈川県は国内で 2 番目に基地の多い自治体であるが、このような制度は用意されていない。このような県民全体に開かれた基地内大学についての就学機会を実現することも大切なことだと思うのである。

(3) 海上自衛隊佐世保地方総監部について

2 日目の午後は、海上自衛隊佐世保地方総監部を訪問したが、その前に海上自衛隊佐世保資料館（セイルタワー）にて佐世保の歴史を学んだ。資料館はそれ自体が日本海軍の遺産を承継する施設として活用されており、佐世保水交社跡地にその建物の修復、新館が増設されている。施設内の資料は太平洋戦争の主な海戦史や当時の主力兵器が紹介されているが、やはり目を引いたのは山本五十六に係る資料や当時の作戦文書、そして海上自衛隊の現行資料である。佐世保の歴史と戦争の歴史、そして当時の人物像が重なり、また資料館職員の丁寧な解説があったことから大変理解しやすくなる資料館見学であった。

資料館見学の次は、イージス護衛艦「あしがら」に乗艦させていただいた。そこでは艦内各所の見学及び説明を受け、また艦内会議室では護衛艦の概要、任務、周辺海域の現況等々を詳しく学び、東シナ海及び日本海等警備区における佐世保基地や護衛艦等の重要性・役割を改めて認識す

ることとなった。中国や韓国等の不穏な動き、また瀬取り等に警戒・対処しなければならない現状は緊張の連続であろうと思う。

さて、最後に総監部表敬であるが菊地総監及び幕僚長までもが出迎えてくださり、これほどの高官が直々に我々を出迎えてくださるとは正直思ってもみなかった。

総監部施設の地下には太平洋戦争当時の司令部地下施設、旧佐世保鎮守府防空指揮所跡があり、そこでは当時、現在の中高生ほどの女子学生が必死に任務に従事していたという。現場に足を踏み入れながら何とも言えない気持ちになった。

今回の海上自衛隊佐世保地方総監部の視察では、様々な施設や護衛艦等の見学、また詳しい説明や意見交換等、総監、幕僚長、艦長はじめ様々な場面において各隊員皆さんの手厚いおもてなし・お気遣いがあり感激した。海上での限られた空間で、長期にわたる任務を円滑に遂行するにはこういった礼と和を重んじる人間力も隊員の必須条件なのだろうと思う。今回、大変魅力的な自衛官にお会いできたことも視察の大きな収穫であった。

(4) 陸上自衛隊相浦駐屯地について

最終日は、陸上自衛隊相浦駐屯地にある水陸機動団本部に伺った。水陸機動団本部は平成30年3月27日に陸上自衛隊内に創設された陸上総隊の隷下部隊であり、陸上総隊司令部発足と同時に新編された部隊である。発足時は2100名であったが、現在では2400名の隊員がいるものの女性隊員はわずか23名で約1%と少ないが、今後は積極的に採用していく方針であるという。

水陸機動団新編の意義は、北海道から沖縄、宮古島等の東シナ海まで伸びる「列島線」防衛の重要性からである。ロシアや中国における日本海、東シナ海への進行は、近年今までとは異なる動きを見せており、それは資源への魅力と同時に太平洋上への海路及び海上行動区域の確保が目的と考えられ、東シナ海までの第1列島線を聖域化し、その先まで進行しようとする思惑が伺える。その際に重要となるのが、ウラジオストックから太平洋上へ通じる北方4島及び津軽海峡を跨ぐ海路であり、また中国から見ても対馬や五島、南西諸島などが魅力的な海路なのである。

こういった地理的状況から、水陸機動団はこの地に本部を設置し活動しているのだが、日米共同訓練として米国海兵隊との実動訓練も積極的に行われており、また多様な状況に即時対応できる能力を高めるために、効果的な訓練施設を有する国外に部隊を派遣し水陸両用作戦に係る練度の向上を図り、抑止及び対処の実効性を高めているとのことである。訪問当日は行われていなかったが、大変過酷なV過程と呼ばれる訓練もあり、実際にヘリが墜落した場面を想定し、模擬機にベルト着用のまま逆さまで水中に沈められての水中脱出訓練や装備を着装しての水面への降下訓練、迷彩服やブーツを着用しての長時間の遠泳訓練等、司令官自らも経験したこの過酷な訓練の様子についても体験談を伺うことができた。

水陸機動団の有用性は災害時の対応にも発揮されるものとして大変期待されており、こういった日々のたゆみない隊員方々のご努力は、佐世保市の防災訓練にも参加をするなど身近な市民にも受け入れられ理解されている。

当日は、梅雨明け直後であり大変暑い中での視察であったが、嫌な顔一つせずに丁寧な説明をいただき、また水陸両用車等の案内をしてくださったことに感謝すると同時に、今回の視察を通じて改めて水陸機動団新編の任務の重要性を認識することができた。ただ、現在ではこういった国防の要となる自衛隊への入隊員が減少傾向にあり、将来日本の防衛を担う人材をいかに確保するかが課題となっている話もされていた。専門的な様々な防衛研究や訓練はもちろん大切なことではあるが、何よりも自衛隊の崇高な任務を担う、意識の高い隊員の確保が最重要であることは言うまでもないことであり、この分野については政治の役目なのだと思う。一自治体である地方議員の無力さも感じざるを得ないが、本市のように米陸軍及び陸上自衛隊駐屯地を有するがゆえにできる取り組みを自治体として真剣に考えるべきであると思う。

令和元年 8月 3日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

基地政策特別委員会委員

加藤 学

視察所感

(1) 海上自衛隊大村航空基地について

大村航空基地は①ヘリコプター運用の基地②周辺地域の警備③災害派遣④艦艇の後方支援を任務としている基地であるが、夜間のドクターヘリの代替運用や海上交通の安全確保、国際緊急救助活動への派遣等、夜間飛行、海上着艦等の高度な技術を必要とする任務が多い。より多くの人に基地に対する理解を深めてもらうためにも、もっとアピールする必要があるとの所感を持った。

(2) 基地行政（佐世保市）について

基地との共存共生に関する市の取り組みについては、佐世保市は沿革を見れば明治には住民が4千人足らずの村でそこに海軍鎮守府を創ることになった。基地があったから町が栄え基地と共に栄えてきた歴史がある。基地の経済効果は計り知れず自衛隊との交流も深く民間が自衛隊を支えているとの声も聞かれた。米軍を見ると市の中心部が米軍施設である、港は米軍・海上自衛隊・民間の施設が混在しており、佐世保港内の水域の内80%が制限区域に指定されている等の課題も多いが、可能性を模索しながらの粘り強い米軍施設返還交渉等、先ずは良好な関係を作りながら時間をかけて解決しているとの所感を持った。

又、地場産業の活性化への寄与に向けた退職自衛官の再就職支援についての取り組みも積極的である。自衛隊の退職自衛官への再就職への取り組みは少子高齢化による人口減少の中にあっても25万人規模の佐世保市を未来につないでいくとの構想で防衛施設が所在する地域特性を生かした取り組みである。中でも「自己啓発講和等の開催」「自衛隊家族支援協定」「オープンカウンター方式入札への参加拡大」等の事業を通して市内企業への再就職の実績が増えているとの所感を持った。

(3) 海上自衛隊佐世保地方総監部について

はじめに資料館の視察を通し鎮守府から現在に至るまでの歴史を学んだ。日本は海に囲まれてるが海の先にある隣国とも様々にかかわらなくてはならない。最近では北朝鮮関連船舶による違法な「瀬取り」等、関係各国との連携を取りながらの任務が増えてきており、日本国の防衛という側面と世界の中での日本の役割を意識する機会が増えてきているとの所感を持った。

また、佐世保鎮守府地下防空指揮所の見学では、第二次世界大戦時に地下に水洗トイレやエアコン施設を有する広大な防空施設を持つことのできた当時の日本の先進的な技術力に驚くとの所感を持った。

(4) 陸上自衛隊相浦駐屯地について

机上研修では島嶼部が多く沿岸線が長い日本の特色と、ロシア・中国と列島線と呼ばれる戦略的概念を地政学的に理解することが出来た。島嶼部の多い日本の陸上防衛構想・陸上防衛体制については地理的特性を踏まえたうえで水陸両用作戦部隊による作戦の意義と意味の重要性を知ることが出来た。また水陸機動団の訓練・装備品を視察した際には大規模災害時に通常は立ち入ることの出来ないところでも支援できるとの所感を持った。

令和元年 8月25日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

基地政策特別委員会委員

熊 切 和 人

視察所感

(1) 海上自衛隊大村航空基地について

かつては「大村空港」と呼ばれていたが、1975年の海上滑走路の供用と同時に、民間旅客ターミナル等は海上空港である長崎空港に移転され、大村空港跡地の名称は「長崎空港A滑走路地区」に変更となった。2011年に長崎空港A滑走路地区は国土交通省から防衛省に移管され、名称は「大村飛行場」となった。海上自衛隊の飛行場として使われているほか、軽飛行機の離着陸にも使用されている。戦前からの歴史ある飛行場であり、戦前からの建造物が残っている。現在は、第22航空群の航空基地として、護衛艦艦載ヘリコプター部隊の基地となっており、SH-60J/SH-60K哨戒ヘリコプターが配備され、UH-60J救難ヘリコプターも配備されている。

海上自衛隊大村航空基地のすぐ横には、陸上自衛隊竹松駐屯地があることから、約9万5千人の大村市民のうち、1万人が自衛隊の関係者で、市民との交流も年4回、おおむら夏越まつり支援やクリスマスコンサート等を積極的に行われている。視察の中では、ヘリコプターに実際に搭乗させていただいたり、ヘリコプターについての説明を受けた。最後に西日本の国防の要として日々任務に当たる自衛官に敬意を表します。

(2) 基地行政（佐世保市）について

佐世保市の概要は、面積426.06km²で、米軍に提供されている面積は、約4.06km²、海上自衛隊の面積は、約1.08km²、陸上自衛隊の面積は、約1.70km²となっている。人口は約24万7千人で、佐世保基地の関係者は、米軍関係者7,374人・海上自衛隊約5,000人・陸上自衛隊 約2,100人となっている。

佐世保市の歴史は、明治19年勅令により、軍港設置が決定、明治22年7月1日に海軍鎮守府が開庁、人口4,000人から軍港になることにより一気に人口が4万人になり、明治35年4月1日に、村から一気に市へ昇格し市制施行へ、昭和20年9月に連合国軍の一員として米軍（海軍・陸軍）が進駐、昭和21年6月30日に米海軍佐世保基地創設、昭和25年1月13日に平和宣言、6月25日に朝鮮戦争が勃発し、港湾施設の大半が連合国軍

に再接収、同月28日に旧軍港市転換法を施行等の歴史がある。佐世保港の現状の課題は、佐世保港区内水域のうち、約80%以上が制限水域になっており、大規模な弾薬庫や貯油施設が点在し、西太平洋最大の弾薬貯蔵量になっている。また、海外で唯一の米海軍エアクッション型揚陸艇配備地や国内でも限られた米国原子力艦船の寄港地となっている。安全保障に関する国防政策に係る佐世保市の主な課題は、米国原子力艦船災害等に係る米軍の参画だが、米軍は参画していない等課題も多い。また、佐世保市と米軍関係者との良好な関係形成の一環として、市長と司令官との定例ミーティングが年に3・4回行われたり、国際親善させば桜まつり・綱引き大会等の多くの日米交流行事がある。今回一番印象に残った言葉は、佐世保市の議長の言葉で、「基地があったから佐世保は栄えた。」との言葉である。他にも退職自衛官の再就職支援について、米海軍佐世保基地内大学についてを学んだ。今回の視察で得たことを、座間市と米軍や自衛隊との関係についてもいかして行ければと思う。

(3) 海上自衛隊佐世保地方総監部について

昭和28年9月16日保安庁法の施行に伴い、海上警備佐世保地方隊が発足し、佐世保地方総監部、下関基地及び佐世保基地警備隊をもって編成され、昭和29年7月1日、防衛庁が創設され海上自衛隊となり、その後、部隊の改編等により現在の佐世保地方隊に至っている。視察当日は、護衛艦「あしがら」〔性能要目等〕全長：165メートル・全幅：21メートル・基準排水量：7750トン・主機：ガスタービン4基・最大速力：時速30ノット・乗員：約300名・主要武器：イージス武器システム等に乘船し、あしがら艦内を川野艦長にご案内いただき、操縦室やエンジン室など艦内を見学説明していただき、その後、大会議室で、ブリーフィングを受けました。あしがらの乗員定数は約300名ですが、隊員が不足しており、定数が割れていることが、現状大きな課題だとのこと。東シナ海においては、北朝鮮関連船舶による瀬取りに対する警戒・監視任務など、日々の任務に敬意をはらいます。今後も国民の安全を守るため、西海の守りの第一線を担う佐世保地方隊のご活躍を祈念いたします。

(4) 陸上自衛隊相浦駐屯地について

相浦駐屯地は、佐世保駅の西9km、西海国立公園九十九島の一隅に位置し、総面積927,161㎡、教育環境に恵まれた風光明媚な駐屯地として知られている。相浦駐屯地は1865年に草刈太一左衛門重光が大潟新田として干拓を完成し、昭和16年、佐世保第2海兵団となり、終戦後は約10年間米陸軍が駐留していたが、昭和30年陸上自衛隊相浦駐屯地として発足した。

相浦駐屯地に所在する西部方面混成団は、陸士、陸曹及び予備自衛官等の教育部隊で、年間約3,700名が九州、沖縄から教育入隊し、昭和30年以降、約21万名以上の隊員が巣立っている。

混成団以外には、西部方面普通科連隊及び混成団等の支援部隊が所在しており、なお、針尾島に面積770,880㎡の早岐射撃場を有している。

視察当日は、駐屯地の概要や国防の状況や水陸機動団の設立経緯等の説明を受け、その後、隊員の皆さんが訓練をしている駐屯地内を案内いただいた。

水陸機動団とは陸上自衛隊における陸上総隊直轄の部隊であり、四方を海に囲まれた国土、また数多くの島嶼部を有する我が国の領土を、他国に侵略された際に海上から迅速に機動展開し奪回することを任務としており、また、災害派遣においても海上からの迅速な救援活動など幅広い活動に従事することができる。

日々国民の安全、国防に備えて、実際に隊員の方の訓練をしていることを拝見させて頂き感銘を受けた。

今回の全ての視察先で、快い対応に感謝いたします。

令和元年 8月31日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

基地政策特別委員会委員

安海 のぞみ

視察所感

(1) 海上自衛隊大村航空基地について

戦前より海軍基地として存在してきた当該自衛隊基地は、現在でも地域住民から信頼と親しみを持って受け入れられる存在であるとのことである。それは多くの離島等の医療的へき地を有する長崎県にとり、県民の命と安全を守ることに直結する存在に自衛隊基地がなり得ていることの現われと言えよう。「年間の急患の搬送が5,000回を超え、日頃より県民のサポートに努める。」と語る自衛隊員の爽やかな表情が心にのこる。

その一方で護衛艦に搭載されるヘリコプターの厳しい操縦訓練や、洋上における安全保障確保のための様々の訓練および監視活動、実戦力の確保と向上等々、自衛隊に課せられる戦力としての任務の現実を訓練並びに格納庫の見学によって実感させられた。

(2) 基地行政（佐世保市）について

- ・ 地場産業の活性化への寄与に向けた退職自衛官の再就職支援
- ・ 米海軍佐世保基地内大学への市民入学
- ・ 基地との共存共生に関する市の取り組みについて

の3点をテーマに視察させていただく。在任期間後の自衛隊員にそのまま市民として住み続けてもらう工夫というのは、人口減少時代突入に向け施作の一つとしてあり得るかと学ぶに至る。基地内大学への入学については佐世保市においては近年修学者が減少、その要因は近隣に大学が開校したためではないかとのことであった。また、授業料がドルだてであり円安になると、金銭的な負担増になっているのではないかと分析しておられた。基地との共存共生は座間市議会においてもしばしば聞かれる文言ではあるが佐世保市の取り組みは自衛隊、米軍、そして民間施設が大変複雑に混在し多くの課題を抱え、基地との共存共生を前提とせざるを得ない歴史的背景と現状のうえに成り立っていると痛感した。

(3) 海上自衛隊佐世保地方総監部について

イーゼス武器システム搭載護衛艦あしがらへの搭乗、艦艇見学というまたとない機会を与えられ感謝である。「“イーゼス”とは、ギリシャ神話に登場する『万能の盾』の名称です。

そしてイーゼス艦とは米海軍機が開発した高性能防空システムを搭載した艦のこと。」との説明文に改めて複雑な思いに満たされる。

自衛隊員の方々の凛々しさ、フレンドリーな対応この上なく、全ての自衛官の安全と心身の健康守られんことをと願わずにはおられない。艦上で号令ラッパを披露して下さった若き自衛隊員が決して、海外で危険な任務にあたるようなこととなってはならない。

(4) 陸上自衛隊相浦駐屯地について

今年3月に開始された水陸機動団施設を有するのが当該駐屯地であり、その上級司令部にあたるのが陸上総隊司令部という当該施設の視察は大変時節に適った体験であった。

水陸機動団には即応性、機動性、強じん性が求められ、日々の訓練はそこへの挑戦との説明に、国が目指す新たな安全保障政策の方向性をここにも垣間見ることができる。

2,400名の隊員の内女性隊員は現在23人、1%の構成比を2%に高めたいともお聞きした。女性の活躍の場が更に広がることを期待しつつ、重ねて女性隊員を含む全ての自衛官が命の危険にさらされるような事態にならぬことを願ってやまない。

令和元年 8月14日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

基地政策特別委員会委員

松橋 淳郎

視察所感

(1) 海上自衛隊大村航空基地について

長崎県のほぼ中央に位置する大村市、人口約9万人、長崎空港があることから、長崎県の玄関口としても知られています。今回の視察場所「大村航空基地」は、神奈川県の上自衛隊厚木基地航空集団司令部に属し、西日本を代表するヘリコプター部隊であります。大村航空基地は、1975年、世界初の海上空港として開業した、長崎空港の東対岸にあり、救難任務にあたる第224飛行隊は、陸海空自衛隊のなかで最も多数の災害派遣、救助任務に出動する部隊で知られています。視察の主な内容は、第22航空群司令である岡田海将補から基地の歴史や基地環境、行政や地域住民との関係について、さらには国防について説明がなされました。大村基地は、かつて、座間駐屯地同様、大日本帝国軍の基地であり、当時の飛行場周辺には、飛行機を工作する「工場」がありました。また、海面は、大日本帝国陸軍、水上滑走路として使用されており、今現在も、長崎空港と大村基地の海域は水上滑走路（シーレーン）としてUS-2が離発着をしています。行政との関わりも多くあり、大村基地の滑走路は、1975年、現在の長崎空港ができるまでは、長崎空港A滑走路として国土交通省が管理をしており、今現在は防衛省の管轄にて基地運営がなされているとのことであり、より円滑な防衛環境が満たされているとの事です。

現在、海上自衛隊大村航空基地のすぐ横には、陸上自衛隊竹松駐屯地があり海上自衛隊の基地に陸上自衛官の姿を目にすることあり職種を超えた関係を築き上げているのも特徴でした。地域交流にあたっては、基地周辺および、大村市との関係においても、年末のクリスマスコンサートをはじめ、年4回大きなイベントを開催しており、地域住民の皆様と信頼関係を築きあげているという事です。基地司令官の要望事項は「日本一敬礼のできる部隊」と称し、隊員の士気を高めているのが特徴です。

最後に、座間市栗原に在住していた海上自衛官がおり、家族を残して単身赴任とのことでした。

今回の海上自衛隊大村基地の視察において、お隣り、綾瀬市、大和市の航空集団司令部（厚木基地）と密接な関係にあること、また、海上自衛隊の組織編成について改めて理解を深めた視察であり、私たちの住む神奈川県が海域に面した国土防衛のための拠点となっていることに関して、再認識した視察研修でした。

(2) 基地行政（佐世保市）について

長崎県北部、面積約426km²、人口約24万7千人、昔から国防の街として知られている長崎県佐世保市の基地政策局を訪問しました。冒頭に、佐世保市議会 崎山信幸議長から、佐世保市の歴史を振り返り、基地があったから成長をしてきた街であり、防衛産業等について熱く「共存共栄」を語る挨拶がありました。

佐世保市は、西の国防の要である地方自治体であります。防衛関係に関わる海上自衛隊員 約5,000人、陸上自衛隊、約2,100人、米軍人3,435人と防衛施設にて第一線で勤務する人員は、自衛官だけでも座間市の20倍以上の規模を誇っています。今回の視察研修のテーマの一つは、「退職自衛官の再就職支援について」であります。海上・陸上自衛官が7,000人以上勤務する佐世保市において、退職年齢53歳から56歳といわれる自衛官のセカンドキャリア（再就職）について支援する取り組みが平成26年から行われており、佐世保市役所基地政策局 職員（元海上自衛官）から説明を頂きました。この取り組みは、長年勤務していた自衛官で取得した技術や能力を退職後も活用し、できる限り佐世保市において雇用の改善につなげていきたいというものです。また、若者で任期満了をした者に対しても、セカンドキャリアを支援する取り組みがなされ、行政がイニシアティブとり、連絡協議会を設立し、佐世保地方連絡局、商工会議所、自治会他と連携を図りながら、自衛官の再就職を支援しています。佐世保市の自衛官の退職は、毎年170名を超え、年々増加しているとのこと。この、基地政策局と各団体の連携により、当初の平成26年の就職者率は50%と良い結果と感じているが平成31年は、さらに就職率が上がり、70%と約20%の伸びを結果として表れています。まだ、多くの問題を抱えているとのことであるが、技術を取得した退職自衛官への職の斡旋、少子高齢化にむけ人材をもとめる経営者側の立場、そして、人、物、街づくりを考えたらうで地方自治体のありかた両方の者がうまくゆくように取りはからう行政側の取り組みを学ぶ研修でありました。防衛施設（基地）との「共存共栄」をはかる座間市においても、政策に取り入れる要素のある研修内容と考えます。

(3) 海上自衛隊佐世保地方総監部について

神奈川県横須賀基地と並ぶ、日本を代表する海上自衛隊佐世保地方総監部を視察研修いたしました。前項の佐世保市役所、基地政策課を訪問した際は、行政側から見た防衛施設の在り方および共存共栄について多くを学びましたが、佐世保地方総監部においては、尖閣諸島や東シナ海、朝鮮半島の西、日本海の海域の安全確保のため日夜活動をしている護衛艦「あしがら」の艦内を、川野艦長に案内をしていただきました。佐世保地方総監部と護衛艦「あしがら」が停泊する場所は目と鼻の先ではありませんが、米海軍の施設を通過しなければならない、日米の連携が海上自衛隊においても大きな重要性を占めていることに気づかされます。国防の最前線で活躍をする川野艦長の館内説明は、隊員の食堂をはじめ、操縦室、エンジン室など見学後、船内会議室でブリーフィングを行いました、その中で、艦内IC化およびコンピューター化において、かつての護衛艦と比較にならないくらい性能も隊員の生活環境もよくなっている中で、やはり、乗員300名定数のなか、定数不足が大きな問題となって

いる現状があります。少子高齢化は国防にあたる自衛官の勤務にも大きく影響をあたえるなか、今後、日本海域を守るに当たり、隊員がいなくなると船も動かなくなるという深刻な問題を直接お聞きしました。今視察に同行しました、広報官からも自衛官の確保が、国の防衛のみではなく、災害時にも大きく影響をもたらすので、皆様のご協力が必要ですよとの事でした。現在、全国の地方自治体では、地方自治法第2条に基づき、市町村長と自衛隊地方協力本部長の連盟により相談員を委嘱し、自衛官募集にあたっています。

座間市において、また私自身も、自治会、学校現場と連携しつつ、少しでも若い人たちに就職のひとつの窓口として、啓発、広報活動をしていかなければと強く共感した視察でした。

(4) 陸上自衛隊相浦駐屯地について

視察最終日、陸上総体日米共同部（座間駐屯地）と連携を図り、国防の最前線で厳しい訓練を行いながら任務に当たっています「相浦駐屯地」に、昨年創設された「水陸機動団」を訪問しました。

佐世保市の陸上自衛隊相浦駐屯地の歴史は、昭和16年大日本帝国海軍の海兵団が駐留していた場所で、終戦後、アメリカ軍が進駐、1955年（S30）に日本へ返還され、相浦駐屯地が開設されています。

駐屯地面積は、約93万㎡（東京ドーム約20倍）、周囲約6.5km。この広さは、九州で2番目に大きな駐屯地です。はじめに会議室において、単身赴任で日本各地を転々と勤務する広報官から「水陸機動団」について説明がありました。この「水陸機動団」は、毎年、防衛政策の基本理念について日本国民の理解を求めるために作成されている「防衛白書」の3番目のなかの部隊を意味するとの説明がなされています。以下防衛白書を引用。

「わが国は多くの島嶼を有するが、これに対する攻撃（領土問題）に対応するため、安全保障環境に即した部隊などの配置とともに、常時継続的な情報収集、警戒監視など、早期に察知し、海上優勢・航空優勢を獲得・維持することが重要である。事前に兆候を得たならば、侵攻が予想される地域に、陸・海・空自が一体となった統合運用により、敵に先んじて部隊を展開・集中し、敵の侵攻を阻止・排除する。島嶼への侵攻があった場合には、航空機や艦艇による対地射撃により敵を制圧した後、陸自部隊を着上陸させるなど島嶼奪回のための作戦を行う」・・・という、近年 緊迫したことがある国際情勢のなか、防衛白書に記された目的で創設された部隊であることを認識しなければなりません。

「水陸機動団」と同時期に座間駐屯地に創設された「陸上総体日米共同部」との関連については、揺れ動く国際情勢、日本近隣諸国とのアジア情勢のなか、各国連携を図りながら国防に当たっていかなくてはならない時代であり、近隣国との調整や合同訓練の際、日米共同部（座間駐屯地）は共同事業を行う際、カウンターパートナーであり、日本の平和を左右するキーマンとして必要不可欠な存在とのお話です。

この視察から、改めて、国際平和を左右する日米共同部が（座間駐屯地）に創設されたことを再認識すると同時に、今後も、防衛関係全般にわたり積極的に調査研究をし、政策に活かしていきたいと思えます。

令和元年 9月23日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

基地政策特別委員会委員

星 野 久美子

視察所感

(1) 海上自衛隊大村航空基地について

長崎空港にほど近い場所に、竹村駐屯地と隣接して大村航空基地はあった。基地内には1,200mの滑走路が中心にある。また、シーレーンもあり、陸海空すべての道が繋がっているようだった。

基地が所在する大村市は人口が95,000人程で、その一割が基地関係者であるということに驚いた。

レクチャーを受けた後に、実際に使われているヘリコプター等の格納庫を見学。緊急時に乗員救出のため、ドアにレスキューレバーがあることを初めて知る。

視察時は大変暑い日であったが、空調と冷たいお茶で迎えてくれたことに感謝であった。

(2) 基地行政（佐世保市）について

◎地場産業の活性化への寄与に向けた退職自衛官の再就職支援について

自衛隊では「精強性維持」のため、53～56歳での若年退職制を採用している。

退職自衛官が市内再就職を希望するも、市内就職率は50%程度であったことから、「佐世保市退職自衛官再就職促進等連絡会議」が2016年に立ち上がり、さまざまな計画等を行ってきた。商工会議所や企業等への働きかけと同時に、退職自衛官への自己啓発講話等も開催。以降は少しずつ市内就職率が向上している。

一方、再就職先業種別内訳をみると、サービス業が40%と一番多く、次いで「運輸・通信・電機・ガス・水道業」の28%、製造業の15%となっている。自衛隊には所属したことがない私なので、はっきりしたことはわからないが、自衛隊員としての仕事は一般の企業・仕事とは大きく違うものがあると考えます。しかし、自衛隊の中であって培ってきた技術や経験、スキルが活用される仕事に再就職することは難しいのだろうか。この問題は佐世保市だけでなく、全国の自衛隊員に共通のするものだろう。座間市でも同じである。

佐世保市は基地の街である。基地があるが故に発展してきたという。しかし、その発展と引き換えになったものはなかったか。短い視察では全てを知ることはできないが、同じ基地を持つ本市としても、すべての方向からの声を受け入れての行政が必要であると強く感じた。

(3) 海上自衛隊佐世保地方総監部について

まず、セイルタワーという史料館見学をした。日本海軍の時代から現在の会場自衛隊に至る史料が展示されていたのだが、「戦争」をどのように捉えての資料展示であるのか。ここを訪れるものがそれぞれ考えるのであろうが、海軍と海上自衛隊は根本的に違うものであることを念頭に置く必要性を強く感じた。

その後、護衛艦「あしがら」への乗船体験。そして、地下防空指揮所跡見学では、戦争というものの恐ろしさが伝わってくる体験となった。地下に作られた当時の最新鋭指揮所が戦争終結時には米軍によって破壊されたという。そのような指揮所が一体どれほどの資金によってつくられたのか。市井の人々の知るべくもない。

(4) 陸上自衛隊相浦駐屯地について

まず受けたブリーフィングで日本地図を逆さまにしたものを見た。その地図からは北方四島から沖縄の先端までが「列島線」として巨大な防壁になっていることを知る。何故、何を、何から守るのか。なぜ日本が「壁」にならなければいけないのか。非常に考えさせられるブリーフィングであった。

令和元年 8月22日

座間市議会議長

上沢 本尚 殿

基地政策特別委員会委員

池田徳晴

視察所感

(1) 海上自衛隊大村航空基地について

私にとって大村航空基地視察は二度目になりますが、指揮官である海上自衛隊第22航空群司令 岡田真典 海将補が私どもを指揮官室へ招いて歓待していただくなど、前回同様大変友好的に迎えていただき自衛隊の事が良く分かるようにご配慮いただいたことに感謝です。

また、ヘリコプター操縦士であった岡田海将補自らが基地機能についてブリーフィングをして頂いた上、ヘリコプター格納庫のSH-60J、SH-60K及びUH-60J機側で詳細な説明を受けました。

主な任務は、東シナ海・日本海に於ける警戒任務や離島などが多く存在するため、急患輸送・災害派遣など多くの実績を積み重ねていることに頼もしく感じました。

(2) 基地行政（佐世保市）について

①地場産業の活性化への寄与に向けた退職自衛官の再就職支援について

自衛官の退職年齢は世間一般に言う終身雇用制度ですが、自衛隊の精強性を保つため、その任務の特性上などから幹部等で54歳～56歳、士で大部分が20歳代という若さで定年となり、当然のことながら再就職が必要となります。

佐世保市では再就職促進等連絡会議を立ち上げ、退職自衛官の市内企業への再就職支援に取り組んでいます。

平成26年度実績では退職者170名中市内就職者数は85名で50%の方が市内へ再就職されています。

目標は70%とのことですが素晴らしい取り組みだと思います。更に充実されますようお願いしております。

再就職促進のために、

- 再就職に向けた環境・体制づくり（自己啓発・資格取得など）
- 佐世保に住み続ける事業（定住住居の確保・婚活・保育の充実など）
- 求人体制の整備（企業の就職援助活動・企業の誘致・市役所等での雇用促進など）
- 地元企業の雇用拡大につながる事業（地元優先発注・自衛隊への入札参加拡大など）

など21の事業を展開し、退職自衛官の市内企業への再就職向上を目指していることは素晴らしいと感じました。

更に、米軍基地に勤めている日本人従業員が約1,750人いるとの説明があったが、不安定な雇用形態で従事している基地従業員への雇用安定についても配慮いただければ有り難いと感じました。

②米海軍佐世保基地内大学について

基地内大学について勉強させていただく機会を頂きました。

基地内大学とは日本的にいう大学の名称ではなく軍ごとに支援のための高等教育プログラムを指すことであり、キャンパスはなく基地施設内にメリーランド大学の事務所や講座室がありそこで座学授業が行われるが多くの講座は通信制授業が行われるとのことです。

平成2年に在日米軍と外務省間で日本人の就学が認められ、翌年には「米海軍佐世保基地内大学就学実行委員会」が発足し長崎県民を対象とした就学支援が始まったが、残念ながら我々の神奈川県民は対象となっていない。当然ながら神奈川県民も就学出来る機会を得ることが出来ると思うので、ぜひ享受できるようにしてみたいものである。

就学実績は、過去27年間で254人の方々が就学されているが、日本での大学の学位や資格は取得出来ず、取得できるのはあくまでも米国の大学の学位とのことであるせいか就学者は思ったほど多くないと感じました。

③基地との共存共生に関する市の取り組みについて

佐世保市は明治19年に勅令により軍港設置が決定し、直後に海軍鎮守府が開庁した経過があり、昭和21年には米海軍佐世保基地が創設され、28年には海上警備隊（自衛隊の前身）佐世保総監部が開庁されるなど長年に渡り基地と共存共生せざるを得ない関係が出来上がっていると感じています。

それゆえに佐世保市が抱える課題は、港湾においては原子力艦船の数少ない寄港地（佐世保、横須賀、ホワイトビーチ）としての課題や水域の内80%以上が制限水域となっていること、また、大規模な弾薬庫や貯油施設があり西太平洋最大の弾薬貯蔵量となっています。

そのような中、日米交流行事（市長と司令官の定例会見、桜まつりなどの国際親善、きらきらフェスなど）を通じ米軍関係者との良好な関係形成の取り組み行う傍ら、佐世保ドライブドッグの返還などの「返還6項目」を国に対し要望、更に、平成に入り「新返還6項目」として赤崎貯油所等の返還運動を展開し貯油所の一部と岸壁の返還を実現しています。

米軍基地、海上・陸上自衛隊基地を抱える中で、共存共生を図りながら基地施設の返還を実現している佐世保市の長年に渡る取り組みに敬意を表したいと思います。

座間市に於ける私たちも佐世保市と同様に米軍基地と自衛隊を抱えており、米軍基地返還とその返還地を市民福祉に繋げていきたいと切に感じました。

(3) 海上自衛隊佐世保地方総監部について

○海上自衛隊佐世保資料館（セイルタワー）

旧日本海軍の遺産を継承する資料館を見学させていただきました。

7階のガラス張りの正面からは佐世保湾を臨むことができ、米海軍基地や海上自衛隊の艦船が見え、まさに佐世保は昔も今も基地港としての役割を担っているようです。

各階には江戸時代の海軍創設の勝海舟から幕末の戊辰戦争、日露戦争から太平洋戦争と続き、現在の海上自衛隊と繋がっていく歴史やその活動などが紹介されています。

海上自衛隊の任務や活動などを理解するにはとても良かったと感じますが、短い時間でしたので次の機会にじっくり回ってみたいと思いました。

○護衛艦「あしがら」見学

佐世保を定係港としているイージス護衛艦「あしがら」（DDG178）を見学させていただきました。

武装は、艦対空ミサイル、対潜兵器、艦対艦ミサイル、単装砲1基、魚雷発射管などを備え、艦隊防空だけでなく、対艦、対潜作戦にも従事できるとのことでした。

諸外国からの侵略を防ぐためにこれほどの装備が必要とのことでしたが、このような重装備が必要でない時代が早く来ることを願うばかりである。

○総監表敬訪問

菊地聡総監が総監公室へ私どもを招いて頂き旧海軍佐世保鎮守府など佐世保がいかに基地港として適していたかをはじめ多岐にわたる歴史などを親しくお話してくださいました。

（残念なことに、8/23に中尾剛久海将が新総監として着任）

○防空指揮所跡見学

海上自衛隊佐世保地方総監部内に旧海軍佐世保鎮守府が利用した「防空指揮所」の遺構があるとのことでご案内頂きました。

古い構築物であり、水没・劣化しているところがあるため見学は一部に限られました。

説明によると、防空指揮所は1942年に空襲を避けるため地下に建設されました。

佐世保鎮守府が管轄する見張り所から寄せられた情報を統括し、砲撃の指揮を執っていたとのことですが、秘密裏に造られたため残された資料も少なく防空指揮所の全体像も任務状況も分からない部分が多いとのことでありました。

このような遺構に接し、佐世保の長い軍事的な歴史の一部を垣間見た思いがしましたが二度と戦争の悲惨さを起こさないようにしなければならぬと肝に銘じなければなりません。

(4) 陸上自衛隊相浦駐屯地について

相浦駐屯地は陸上自衛隊における陸上総隊直轄の部隊で特に「水陸機動団」が平成30年に創設され、隠密裏の潜入、遊撃による陣地構築の妨害、通信の遮断、情報収集および逆上陸部隊の誘導などの水陸両用作戦を行い、他国から侵略された際は海上から迅速に機動展開し奪回することを任務としているとのことでありました。

また、災害派遣においても海上からの迅速な救援活動など幅広い活動に従事することができるとの説明がありました。

日本は四方を海に囲まれた国土で、また数多くの離島などが存在することから侵略されやすい地形となっています。

相浦駐屯地の属する西部方面隊は九州、沖縄の防衛を担い、有人無人合わせて2,600あまりの島を抱え、朝鮮半島、中華人民共和国、台湾と海を挟んで接している。

離島が敵対勢力に攻撃された場合、未然に上陸を防ぐのは困難な場合があるため、占領された離島を奪還するための自衛隊としての活躍を大いに期待するところであります。

以上